



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月13日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社 福岡中央銀行
コード番号 8540 URL <http://www.fukuokachuo-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 末松 修
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 中島 健二 TEL 092-751-4429
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,577	△2.6	850	58.0	467	80.3
22年3月期	10,861	△4.8	538	61.0	259	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
23年3月期	17.24	—	2.4	91.9	417,318
22年3月期	9.54	—	1.4	95.0	410,887

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	471,251	19,033	4.0	702.15	8.54
22年3月期	445,542	18,738	4.2	690.64	8.75

(参考) 自己資本 23年3月期 19,033百万円 22年3月期 18,738百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	17,255	△9,952	△144	14,335
22年3月期	11,424	△24,568	△148	7,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	52.3	0.7
23年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	135	28.9	0.7
24年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		67.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△3.9	200	△47.6	130	△37.2	4.79
通期	10,000	△5.5	350	△58.8	200	△57.2	7.37

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	27,371,605 株	22年3月期	27,371,605 株
23年3月期	264,719 株	22年3月期	240,462 株
23年3月期	27,120,206 株	22年3月期	27,157,484 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

〔目次〕

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
4. 財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 重要な会計方針	11
(7) 会計方針の変更	13
(8) 財務諸表に関する注記事項	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	23
(持分法損益等)	25
(税効果会計関係)	26
(退職給付関係)	27
(セグメント情報)	28
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
役員の異動	30

※ 平成23年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

平成22年度のおが国の経済は、海外経済の改善により輸出が増加し、企業収益や企業の景況感が改善するなか、設備投資も持ち直しに転じるなど緩やかに回復しました。ただ、年度後半は海外経済の減速に伴う輸出の低迷や、耐久消費財購入支援策の終了・縮小が内需の足を引っ張るなど改善の動きに一服感が見られました。なお、先行きにつきましては、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震によって、当面、生産活動の低下が見込まれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念されます。

金融情勢につきましては、日本銀行は、平成22年10月に政策金利である無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.1%から0%～0.1%に引き下げ、4年ぶりにゼロ金利を容認する追加金融緩和を決定するなど、きわめて緩和的な金融環境を維持しております。

このような金融経済環境のもと、役職員一同、業績の向上と経営体質の強化に努めてまいりました結果、業容面では、預金及び譲渡性預金は前年同期比78億6百万円増加し、3月末残高は4,218億43百万円となりました。貸出金は前年同期比110億76百万円増加し、3月末残高は3,369億円となりました。有価証券は前年同期比90億57百万円増加し、3月末残高は956億82百万円となりました。

損益面では、経常利益は前年同期比3億12百万円増加して8億50百万円となりました。また、当期純利益につきましても前年同期比2億8百万円増加して4億67百万円となりました。

営業面では、公共債、証券投資信託及び保険の預り資産残高は、平成23年3月末で275億円となっております。(次期の見通し)

平成23年度の通期業績予想につきましては、経常収益100億円、経常利益3億50百万円、当期純利益2億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当事業年度末における資産につきましては、貸出金や有価証券等の増加により、前年同期末比257億9百万円増加の4,712億51百万円となりました。

負債につきましては、借入金や預金及び譲渡性預金等の増加により、前年同期末比254億14百万円増加の4,522億18百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前年同期末比2億95百万円増加の190億33百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増等により172億55百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により99億52百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1億44百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、71億57百万円プラスの143億35百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、一層の収益力の向上に努め、内部留保の充実を図るとともに、安定的配当を継続して実施していくことと致しております。

当期の期末配当につきましても、この基本方針を継続し、前年同様1株当たり2円50銭を予定しております。

内部留保資金につきましては、効率的な運用を行い、財務体質の強化を図りながら一層の業績向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、次期以降につきましても、この基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

(4) 事業等のリスク

当行の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、信用リスク、市場関連リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等があります。これらリスクは、将来の様々な要因により変動することがありますが、当行では、これらリスクの抑制と顕在化回避を図るとともに、万一、リスクが顕在化した場合には、迅速かつ適切な対応に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会と共に発展することを経営理念に掲げ、特に、中・小規模の企業・事業所と個人のお客さまを中心に中・小口取引に特化した営業活動を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

「中期経営計画」(平成21年度から23年度までの3ヵ年計画)において、最終年度である平成23年度において「資金利益87億円」「コア業務純益19億円」「当期純利益4億円」を目標に掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行は平成21年4月よりスタートした「中期経営計画」の基本方針として、①地域密着型金融の推進、②経営体質の強化、③人材の育成と活性化を掲げ、中小企業専門金融機関として地域のお取引先に質の高い金融サービスを提供していくことを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今回の地震に伴う金融・資本市場の混乱や生産力の低下・消費の減退等がわが国経済に与える影響は計り知れないものがあり、当行の事業性貸出金の大半を占める県内中小・零細企業も少なからずこの影響を受け厳しい状況になる事が懸念されます。

このような環境のもとではありますが、当行は経営理念である「福岡県内を営業地盤に、中小企業専門金融機関としての使命と役割に徹し、地域社会とともに発展する」を念頭において、金融円滑化への取組みをさらに強化し地域密着型金融の推進を図ってまいります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	14,407	24,564
現金	5,515	5,440
預け金	8,891	19,124
コールローン	6,200	—
買入金銭債権	0	0
商品有価証券	67	—
商品国債	18	—
商品地方債	48	—
有価証券	86,625	95,682
国債	35,348	46,348
地方債	3,139	3,151
社債	26,077	26,013
株式	7,960	7,331
その他の証券	14,100	12,837
貸出金	325,824	336,900
割引手形	9,117	8,899
手形貸付	18,825	17,847
証書貸付	284,089	295,060
当座貸越	13,792	15,092
外国為替	129	121
外国他店預け	129	121
その他資産	1,063	1,428
未決済為替貸	28	29
前払費用	44	397
未収収益	437	444
その他の資産	552	556
有形固定資産	13,370	13,711
建物	2,696	2,883
土地	10,078	10,208
建設仮勘定	153	116
その他の有形固定資産	442	502
無形固定資産	102	111
ソフトウェア	83	91
その他の無形固定資産	19	20
繰延税金資産	2,920	2,549
支払承諾見返	300	318
貸倒引当金	△5,471	△4,138
資産の部合計	445,542	471,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	410,887	417,318
当座預金	9,401	9,790
普通預金	114,384	123,028
貯蓄預金	840	873
通知預金	600	1,092
定期預金	277,983	274,940
定期積金	5,791	5,355
その他の預金	1,885	2,237
譲渡性預金	3,150	4,524
借入金	6,900	24,900
借入金	6,900	24,900
その他負債	2,571	2,131
未決済為替借	77	74
未払法人税等	58	16
未払費用	1,760	1,255
前受収益	310	295
給付補てん備金	8	6
資産除去債務	—	35
その他の負債	355	447
役員退職慰勞引当金	218	274
睡眠預金払戻損失引当金	122	105
再評価に係る繰延税金負債	2,653	2,645
支払承諾	300	318
負債の部合計	426,804	452,218
純資産の部		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	1,203	1,203
資本準備金	1,203	1,203
利益剰余金	12,135	12,478
利益準備金	1,396	1,396
その他利益剰余金	10,738	11,081
固定資産圧縮積立金	481	477
別途積立金	9,775	9,975
繰越利益剰余金	482	628
自己株式	△108	△117
株主資本合計	15,730	16,064
其他有価証券評価差額金	△865	△893
土地再評価差額金	3,872	3,862
評価・換算差額等合計	3,007	2,968
純資産の部合計	18,738	19,033
負債及び純資産の部合計	445,542	471,251

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	10,861	10,577
資金運用収益	9,406	9,505
貸出金利息	8,253	8,059
有価証券利息配当金	1,122	1,406
コールローン利息	18	15
預け金利息	11	23
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	740	855
受入為替手数料	365	362
その他の役務収益	374	493
その他業務収益	370	71
外国為替売買益	4	3
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	365	67
その他経常収益	344	144
株式等売却益	185	17
その他の経常収益	159	127
経常費用	10,322	9,726
資金調達費用	1,246	943
預金利息	1,231	922
譲渡性預金利息	12	12
借入金利息	1	8
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	747	737
支払為替手数料	90	90
その他の役務費用	657	647
その他業務費用	—	0
商品有価証券売買損	—	0
営業経費	6,514	6,739
その他経常費用	1,813	1,305
貸倒引当金繰入額	688	403
貸出金償却	1	1
株式等売却損	370	93
株式等償却	521	110
その他の経常費用	231	696
経常利益	538	850
特別損失	48	72
固定資産処分損	21	24
減損損失	27	21
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	26
税引前当期純利益	490	778
法人税、住民税及び事業税	75	14
法人税等調整額	155	295
法人税等合計	231	310
当期純利益	259	467

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,203	1,203
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,203	1,203
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,396	1,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,396	1,396
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	485	481
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	481	477
別途積立金		
前期末残高	9,775	9,775
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200
当期変動額合計	—	200
当期末残高	9,775	9,975
繰越利益剰余金		
前期末残高	355	482
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	259	467
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	—	△200
当期変動額合計	127	146
当期末残高	482	628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	12,011	12,135
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	259	467
土地再評価差額金の取崩	—	10
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	123	342
当期末残高	12,135	12,478
自己株式		
前期末残高	△95	△108
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△9
当期変動額合計	△12	△9
当期末残高	△108	△117
株主資本合計		
前期末残高	15,620	15,730
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	259	467
自己株式の取得	△12	△9
土地再評価差額金の取崩	—	10
当期変動額合計	110	333
当期末残高	15,730	16,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,687	△865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,821	△27
当期変動額合計	1,821	△27
当期末残高	△865	△893
土地再評価差額金		
前期末残高	3,872	3,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△10
当期変動額合計	—	△10
当期末残高	3,872	3,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,185	3,007

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,821	△38
当期変動額合計	1,821	△38
当期末残高	3,007	2,968
純資産合計		
前期末残高	16,806	18,738
当期変動額		
剰余金の配当	△135	△135
当期純利益	259	467
自己株式の取得	△12	△9
土地再評価差額金の取崩	—	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,821	△38
当期変動額合計	1,931	295
当期末残高	18,738	19,033

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	490	778
減価償却費	439	452
減損損失	27	21
貸倒引当金の増減(△)	△135	△1,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△251	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	47	55
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	0	△17
資金運用収益	△9,406	△9,505
資金調達費用	1,246	943
有価証券関係損益(△)	340	118
為替差損益(△は益)	1	0
固定資産処分損益(△は益)	21	24
貸出金の純増(△)減	△2,137	△11,075
預金の純増減(△)	18,361	6,431
譲渡性預金の純増減(△)	—	1,374
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	6,900	18,000
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増(△)減	△6,498	△3,000
コールローン等の純増(△)減	△6,198	6,199
外国為替(資産)の純増(△)減	△28	7
資金運用による収入	9,411	9,464
資金調達による支出	△1,253	△1,448
その他	213	△183
小計	11,591	17,308
法人税等の支払額	△166	△52
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,424	17,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△55,773	△25,214
有価証券の売却による収入	9,493	13,682
有価証券の償還による収入	22,456	2,415
有形固定資産の取得による支出	△695	△767
有形固定資産の除却による支出	△11	△14
無形固定資産の取得による支出	△38	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,568	△9,952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△135	△135
自己株式の取得による支出	△12	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△148	△144
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,293	7,157
現金及び現金同等物の期首残高	20,471	7,178
現金及び現金同等物の期末残高	7,178	14,335

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式については決算期末月1カ月平均の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、債券については決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

その他 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「前払費用」に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円、税引前当期純利益は27百万円減少しております。

(8)財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,070百万円、延滞債権額は14,369百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,500百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は16,940百万円であります。

なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,899百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 25,102百万円

預け金 4百万円

担保資産に対応する債務

預金 436百万円

借入金 24,900百万円

上記のほか、為替決済、当座借越等の取引の担保として、有価証券11,565百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は4百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替は該当ありません。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,112 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが21,034 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16号に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて、算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,709 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額	5,840 百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	152 百万円

(損益計算書関係)

1. 「その他の経常費用」には、債権売却損 342 百万円を含んでおります。
2. 当事業年度において、以下の資産について、営業店舗の建替え等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、減損損失を計上しております。

地域	福岡県
主な用途	遊休資産(旧営業店舗等)2カ所
種類	土地建物他
減損損失額	21百万円

稼動資産のグルーピングの単位は営業店とし、出張所は母店と同一グループとしております。また、遊休資産についてはそれぞれを単独の単位としております。

当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、主として「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	27,371	—	—	27,371	
合計	27,371	—	—	27,371	
自己株式					
普通株式	240	24	—	264	(注)
合計	240	24	—	264	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当事業年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	67百万円	2.50円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月26日 取締役会	普通株式	67百万円	2.50円	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの
平成23年6月29日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案を予定しております。

(決議予定)	株式の 種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	67百万円	その他 利益剰余金	2.50円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金勘定	24,564
定期預け金(預入期間3ヵ月超)	△10,229
現金及び現金同等物	<u>14,335</u>

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金及び貸出業務を中心とした金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、顧客からの預金や借入金等によって資金調達を行っております。

また、資金運用については、顧客への貸出金を主として、その他コールローン及び株式、債券を主体とした有価証券等にて行っております。

このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理(ALM)を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少又は消失し損失を被ることであり、経済環境等の状況の変化によって、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券については主に株式、債券等であり、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されております。

なお、当行が保有する金融負債は、主として顧客からの預金、日本銀行からの借入金であり、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行では、信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体のポートフォリオの信用リスクの分散を図っております。

個別債務者の信用リスク管理については、信用リスク管理主管部の融資統括部が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うもので、自己査定の集計結果等については経営に報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、信用リスク管理主管部の融資統括部が、業種集中度合や大口集中度合等のリスクの状況を定期的に取り締役会等に報告しております。

当行では、行内格付制度を導入しております。この制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

また、信用リスクの計量化を行い、リスク統合管理部署の総合企画部は、融資統括部が計測した信用リスク量の他、定性的評価等をモニタリングし、その結果を定期的にはリスク管理委員会及び取締役会に報告しております。

②市場関連リスクの管理

イ. リスク管理体制

市場関連リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場における種々のリスク要因の変動により、保有する資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクをいい、主に、金利リスク、価格変動リスク、為替リスクに分けられます。

当行では、市場関連リスク量を適切にコントロールするために、国際証券部及び総合企画部を主管部として市場関連リスクの状況をモニタリングしております。具体的には、計量可能な市場関連リスクについては市場関連リスク量を計測し、また、シミュレーション分析等を行って、金利・株・為替市場が大きく変動した場合に、当行が抱える市場関連リスク量や、当行の損益がどのように変動するかを試算しております。

国際証券部及び総合企画部は、市場関連リスクの状況について、定期的に経営に報告しており、ALM委員会等において、市場関連リスクが当行の自己資本の状況に対して許容できる状況に収まっていることを確認するとともに、市場関連リスクのコントロールに関する方針の検討を行っております。

ロ. 市場関連リスクに係る定量的情報

当行では、「有価証券」については「VaR(バリュー・アット・リスク)」という手法を用い、時価変動リスク量を算出しております。VaRとは、将来の一定の期間(保有期間)に、ある一定の可能性の範囲内(信頼区間)で生じ得る最大損失額を統計的に推計した指標のことです。「有価証券」のリスク管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布にしたがうと仮定する「分散共分散法」(保有期間1年(240営業日)、信頼区間99%、観測期間5年(1,200営業日))という手法により算定しております。

平成23年3月31日現在、当行の「有価証券」にかかる市場関連リスク量(損失額の推計値)は、4,966百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルが十分な精度により市場関連リスクを捕捉していることを検証する体制を構築しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場関連リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

また、当行において、「有価証券」以外に主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「貸出金」、「預金及び譲渡性預金」、「借入金」であります。その他すべてのリスク変数が一定の場合、平成23年3月31日現在の金利が100ベース・ポイント(1.00%)低ければ、当該金融資産と金融負債相殺後の純額(資産側)の時価は2,731百万円増加するものと考えられます。反対に、金利が100ベース・ポイント(1.00%)高ければ、2,330百万円減少するものと考えられます。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクとは、財務状況の悪化等や市場の混乱により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被ることです。当行は安定した資金繰りの確保に努め、流動性リスクの最小化を図るとともに、経営の健全性を確保するために、流動性リスク管理規定を制定し、平常時・懸念時・緊急時の対応を取決めております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	24,564	24,564	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	4,099	3,597	△501
その他有価証券	90,961	90,961	—
(3) 貸出金	336,900		
貸倒引当金(*)	△4,133		
	332,766	338,287	5,520
資産計	452,391	457,410	5,018
(1) 預金	417,318	418,095	776
(2) 譲渡性預金	4,524	4,524	0
(3) 借入金	24,900	24,900	0
負債計	446,743	447,520	776
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	—	—	—

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利子率に信用リスク相当分を上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(3ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	604
②組合出資金(*2)	17
合 計	621

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	19,124	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	1,999	—	—	—	100	2,000
その他有価証券のうち 満期があるもの	16,431	10,810	1,403	2,691	45,179	4,217
貸出金(*)	41,825	26,178	38,844	26,837	72,895	115,226
合 計	79,381	36,989	40,247	29,528	118,175	121,443

(*) 貸出金のうち、期間の定めのないもの 15,092 百万円は含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3ヵ月以内	3ヵ月超 6ヵ月以内	6ヵ月超 1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超
預金(*)	180,250	55,449	88,740	42,448	48,794	1,634
譲渡性預金	1,524	2,100	900	—	—	—
借入金	21,700	3,200	—	—	—	—
合 計	203,474	60,749	89,640	42,448	48,794	1,634

(*) 預金のうち、要求払預金については、「3ヵ月以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」を記載しております。

なお、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	100	95	△4
	その他	3,999	3,502	△496
	小計	4,099	3,597	△501
合計		4,099	3,597	△501

3. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	株式	1,326	1,146	179
	債券	59,581	58,294	1,286
	国債	36,471	35,729	741
	地方債	2,519	2,498	21
	社債	20,589	20,066	523
	その他	4,031	3,999	31
	小計	64,938	63,440	1,497
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	株式	5,400	7,115	△1,715
	債券	15,832	15,980	△148
	国債	9,876	9,932	△55
	地方債	631	639	△8
	社債	5,323	5,407	△84
	その他	4,789	5,837	△1,048
	小計	26,022	28,933	△2,911
合計		90,961	92,374	△1,413

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
該当ありません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	461	17	93
債券	8,060	67	—
国債	7,551	54	—
社債	509	13	—
合計	8,521	85	93

6. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、株式 110 百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分、外部格付等)、過去の一定期間における時価の推移等を勘案した基準により行っております。
(追加情報)

従来、有価証券の減損処理については、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行い、また、時価の下落率が 30%以上 50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っておりましたが、当事業年度より金融環境の変化等をふまえ、減損判定基準を変更しております。

具体的には、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、この変更により有価証券の減損処理額は、342 百万円減少しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)
該当ありません。
3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

○その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	△1,413
その他有価証券	△1,413
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産	520
その他有価証券評価差額金	△893

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項
当行は、関連会社を有しておりません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,584 百万円
減価償却費	151
未払賞与	167
その他有価証券評価差額金	520
その他	729
繰延税金資産小計	3,153
評価性引当額	△114
繰延税金資産合計	3,038
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立額	△324
前払年金費用	△160
資産除去費用の資産計上額	△3
繰延税金負債合計	△488
繰延税金資産の純額	2,549 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付企業年金制度(平成18年制度発足)

当行は、退職給付制度の改定を行い、平成18年4月1日に厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

また、平成21年4月1日には適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
退職給付債務 (A)	△2,861	
年金資産 (B)	3,086	
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	225	
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	
未認識数理計算上の差異 (E)	172	
未認識過去勤務債務 (F)	0	
貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	397	
前払年金費用 (H)	397	
退職給付引当金 (G) - (H)	—	

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	
勤務費用	155	
利息費用	58	
期待運用収益	△66	
過去勤務債務の費用処理額	0	
数理計算上の差異の費用処理額	109	
会計基準変更時差異の費用処理額	—	
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	
退職給付費用	258	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしている)

(セグメント情報)

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1 株当たり情報)

		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり純資産額	円	702.15
1 株当たり当期純利益金額	円	17.24

(注) 1. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	19,033
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	19,033
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	27,106

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当事業年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	467
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	467
普通株式の期中平均株式数	千株	27,120

3. なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成23年6月29日付)

1. 代表者の変動

(1) 退任予定代表取締役

氏 名	現 役 職 名
田中克佳	代表取締役会長

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役	井桁善広	監査部長
取締役	西村典純	小倉支店長

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職 名
今村七生	常務取締役

(3) 昇任予定取締役

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
常務取締役	葉原学	取締役本店営業部長

(4) 新任監査役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
非常勤監査役	鎮西正直	九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長
非常勤監査役	酒見俊夫	西部瓦斯株式会社 常務執行役員

なお、監査役候補者鎮西正直氏・酒見俊夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(5) 退任予定監査役

氏 名	現 役 職 名
蔵野八郎	非常勤監査役
前川道隆	非常勤監査役

新任取締役候補 氏名・略歴

井 裕 善 広

(昭和30年5月26日生)

昭和54年4月	当行入行
平成10年4月	平尾支店長
平成15年6月	久留米支店長
平成17年6月	西新支店長
平成20年6月	監査部長(現職)

西 村 典 純

(昭和30年11月8日生)

昭和53年4月	当行入行
平成8年10月	志免支店長
平成15年6月	博多駅東支店長
平成18年7月	筑紫通支店長
平成20年6月	小倉支店長(現職)

新任監査役候補 氏名・略歴

ちん ぜい まさ なお
鎮 西 正直

(昭和 24 年 1 月 1 日生)

昭和 46 年 4 月	九州電力株式会社入社
平成 18 年 7 月	同社 執行役員 北九州支店長
平成 20 年 6 月	九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長
平成 22 年 6 月	九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長 (現職)

さけ み とし お
酒 見 俊 夫

(昭和 28 年 2 月 27 日生)

昭和 50 年 4 月	西部瓦斯株式会社入社
平成 19 年 6 月	同社 理事リビング営業本部営業企画部長
平成 20 年 6 月	同社 執行役員エネルギー統轄本部リビング エネルギー本部長兼リビング企画部長
平成 21 年 4 月	株式会社マルタイ 代表取締役社長
平成 23 年 4 月	西部瓦斯株式会社 常務執行役員 (現職)

平成23年3月期
決算説明資料

株式会社 福岡中央銀行

【 目 次 】

I 平成23年3月期決算の概況	
1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利鞘	
《参考》国内部門の利鞘	
4. 有価証券関係損益	
5. 自己資本比率（国内基準）	3
6. ROE	
II 貸出金等の状況	
1. リスク管理債権の状況	4
2. 貸倒引当金等の状況	
3. リスク管理債権に対する引当率	
4. 金融再生法開示債権	5
5. 金融再生法開示債権の保全状況	
《参考》金融再生法開示債権の保全内訳	
《参考》自己査定結果（分類額）	
自己査定結果（債務者区分別残高）	
6. 業種別貸出状況等	6
① 業種別貸出金	
② 業種別リスク管理債権	
③ 消費者ローン残高	
④ 中小企業等貸出比率、残高	
7. 国別貸出状況等	7
8. 預金、貸出金の残高	
《参考》個人、法人別預金内訳	
《参考》信用保証協会保証付融資残高	
9. 役職員数及び拠点数	
III. 追加質問項目	
1. 自己資本について	8
2. 業務純益について	
3. 不良債権について	
4. 保有株式について	9
5. 貸出について	

I 平成23年3月期決算の概況

1. 損益状況

	23年3月期		22年3月期	増減率
		22年3月期比		
業 務 粗 利 益	8,750	228	8,522	
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	8,683	527	8,156	
国 内 業 務 粗 利 益	8,670	275	8,395	
資 金 利 益	8,486	448	8,038	
役 務 取 引 等 利 益	116	125	△ 9	
そ の 他 業 務 利 益	67	△ 299	366	
(うち国債等債券損益)	67	△ 298	365	
国 際 業 務 粗 利 益	80	△ 47	127	
資 金 利 益	75	△ 46	121	
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1	
そ の 他 業 務 利 益	3	△ 1	4	
(うち国債等債券損益)	-	-	-	
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6,572	263	6,309	
人 件 費	3,845	203	3,642	
物 件 費	2,415	65	2,350	
税 金	311	△ 5	316	
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,178	△ 35	2,213	-1.58%
除 く 国 債 等 債 券 損 益	2,110	263	1,847	14.24%
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 160	207	△ 367	
業 務 純 益	2,339	△ 241	2,580	-9.34%
うち国債等債券損益(5勘定戻)	67	△ 298	365	
臨 時 損 益	△ 1,488	553	△ 2,041	
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 186	520	△ 706	
うち不良債権処理額	1,176	△ 65	1,241	
貸 出 金 償 却	1	0	1	
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	564	△ 491	1,055	
共 同 債 権 買 取 機 構 売 却 損	-	-	-	
延 滞 債 権 売 却 損	342	339	3	
債 権 売 却 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	-	
取 引 先 支 援 損	-	-	-	
そ の 他	267	87	180	
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入)	1,015	141	874	
経 常 利 益	850	312	538	
特 別 損 益	△ 72	△ 24	△ 48	
うち固定資産処分損益	△ 24	△ 3	△ 21	
固 定 資 産 処 分 益	-	-	-	
固 定 資 産 処 分 損	24	3	21	
うち減損損失	21	△ 6	27	
うち資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26	26	-	
税 引 前 当 期 純 利 益	778	288	490	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	14	△ 61	75	
法 人 税 等 調 整 額	295	140	155	
法 人 税 等 合 計	310	79	231	
当 期 純 利 益	467	208	259	

2. 業務純益

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,178	△ 35	2,213
職員一人当たり(千円)	4,056	18	4,038
(2) 業務純益	2,339	△ 241	2,580
職員一人当たり(千円)	4,356	△ 352	4,708

3. 利鞘

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.12	△ 0.09	2.21
(イ) 貸出金利回	2.46	△ 0.11	2.57
(ロ) 有価証券利回	1.48	0.11	1.37
(2) 資金調達原価(B)	1.71	△ 0.10	1.81
(イ) 預金等利回	0.21	△ 0.09	0.30
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.41	0.01	0.40

《参考》国内部門の利鞘

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	2.11	△ 0.08	2.19
(イ) 貸出金利回	2.46	△ 0.11	2.57
(ロ) 有価証券利回	1.52	0.16	1.36
(2) 資金調達原価(B)	1.70	△ 0.10	1.80
(イ) 預金等利回	0.21	△ 0.09	0.30
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.01	0.09
(3) 総資金利鞘(A) - (B)	0.41	0.02	0.39

4. 有価証券関係損益

(百万円)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	67	△ 298	365
売却益	67	△ 298	365
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

株式等損益(3勘定戻)	△ 186	520	△ 706
売却益	17	△ 168	185
売却損	93	△ 277	370
償却	110	△ 411	521

5. 自己資本比率(国内基準)

(% 百万円)

	23年3月末			22年9月末	22年3月末
	[速報値]	22年9月末比	22年3月末比		
(1) 自己資本比率	8.54	△ 0.13	△ 0.21	8.67	8.75
(Tier I 比率)	6.75	△ 0.09	△ 0.11	6.84	6.86
(2) Tier I	15,996	188	333	15,808	15,663
(3) Tier II	4,409	37	46	4,372	4,363
(イ)うち自己資本に計上された 有価証券含み益	-	-	-	-	-
(ロ)うち自己資本に計上された 再評価差額	2,928	-	△ 8	2,928	2,936
(ハ)うち一般貸倒引当金残高	1,480	37	54	1,443	1,426
(ニ)うち劣後ローン(債券)残高	-	-	-	-	-
(4) 控除項目					
(他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額)	150	-	100	150	50
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	20,256	226	280	20,030	19,976
(6) リスクアセット	236,958	5,986	8,757	230,972	228,201

6. ROE

(%)

	23年3月期		22年3月期
		22年3月期比	
業務純益ベース	12.38	△ 2.14	14.52
当期純利益ベース	2.47	1.02	1.45

(算式) $\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2}$

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却は実施していない

破綻先・実質破綻先・破綻懸念先の未収利息は不計上としている

(百万円)

	23年3月末		22年9月末 22年9月末比	22年3月末 22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比				
リスク管理債権	1,070	△ 921	△ 1,097		1,991	2,167
破綻先債権	1,070	△ 921	△ 1,097		1,991	2,167
延滞債権	14,369	△ 721	2,048		15,090	12,321
3カ月以上延滞債権	-	-	-		-	-
貸出条件緩和債権	1,500	198	25		1,302	1,475
合計	16,940	△ 1,443	976		18,383	15,964

(百万円)

貸出金残高(未残)	336,900	6,699	11,076	330,201	325,824
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	23年3月末		22年9月末 22年9月末比	22年3月末 22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比				
破綻先債権	0.31	△ 0.29	△ 0.35		0.60	0.66
延滞債権	4.26	△ 0.30	0.48		4.56	3.78
3カ月以上延滞債権	-	-	-		-	-
貸出条件緩和債権	0.44	0.05	△ 0.01		0.39	0.45
合計	5.02	△ 0.54	0.13		5.56	4.89

2. 貸倒引当金等の状況

(百万円)

	23年3月末		22年9月末 22年9月末比	22年3月末 22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比				
貸倒引当金	4,138	△ 1,373	△ 1,333		5,511	5,471
一般貸倒引当金	2,336	△ 99	△ 161		2,435	2,497
個別貸倒引当金	1,801	△ 1,274	△ 1,173		3,075	2,974

3. リスク管理債権に対する引当率

(%)

	23年3月末		22年9月末 22年9月末比	22年3月末 22年3月末比	22年9月末	22年3月末
	23年3月末	22年9月末比				
部分直接償却・実施せず	24.42	△ 5.55	△ 9.85		29.97	34.27

4. 金融再生法開示債権

部分直接償却は実施していない

(百万円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,745	△ 2,419	△ 1,220	11,164	9,965
危険債権	6,722	762	2,157	5,960	4,565
要管理債権	1,500	198	25	1,302	1,475
合 計 (A)	16,968	△ 1,459	962	18,427	16,006
正常債権 (B)	320,489	8,217	10,103	312,272	310,386
総与信額 (C) = (A) + (B)	337,458	6,758	11,065	330,700	326,393
総与信残高比(A) / (C) (%)	5.02	△ 0.55	0.12	5.57	4.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

(百万円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
保全額(C)	15,915	△ 1,428	473	17,343	15,442
貸倒引当金	2,195	△ 1,238	△ 1,190	3,433	3,385
担保保証等	13,719	△ 191	1,663	13,910	12,056
保全率(C) / (A) (%)	93.79	△ 0.32	△ 2.68	94.11	96.47

《参考》金融再生法開示債権の保全内訳

(% 百万円)

	債権額	保全等カバー		保全率
		引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,745	8,745	1,174	100.00
危険債権	6,722	6,456	622	96.03
要管理債権	1,500	713	398	47.53
合 計	16,968	15,915	2,195	93.79

《参考》自己査定結果(分類額)

(百万円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
総与信残高	337,458	6,758	11,065	330,700	326,393
非分類額	223,836	4,157	△ 2,708	219,679	226,544
分類額合計	113,621	2,600	13,773	111,021	99,848
II分類	113,411	2,627	13,745	110,784	99,666
III分類	209	△ 27	28	236	181
IV分類	-	-	-	-	-

※分類額は個別貸倒引当金控除後の金額

《参考》自己査定結果(債務者区分別残高)

(百万円)

	23年3月末		22年9月末		22年3月末
		22年9月末比	22年3月末比		
破綻先	1,070	△ 934	△ 1,104	2,004	2,174
実質破綻先	7,674	△ 1,486	△ 116	9,160	7,790
破綻懸念先	6,722	762	2,157	5,960	4,565
要注意先	192,115	4,383	11,900	187,732	180,215
正常先	129,873	4,031	△ 1,773	125,842	131,646
総与信残高	337,458	6,758	11,065	330,700	326,393

6. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	336,900	6,699	11,076	330,201	325,824
製造業	18,940	△ 694	△ 1,329	19,634	20,269
農業、林業	148	△ 5	△ 76	153	224
漁業	84	40	△ 41	44	125
鉱業、採石業、砂利採取業	1,852	△ 9	30	1,861	1,822
建設業	38,000	△ 1,107	△ 1,614	39,107	39,614
電気・ガス・熱供給・水道業	2,353	△ 32	1,937	2,385	416
情報通信業	4,247	429	494	3,818	3,753
運輸業、郵便業	12,908	229	795	12,679	12,113
卸売業、小売業	36,489	△ 660	△ 890	37,149	37,379
金融業、保険業	14,336	186	△ 903	14,150	15,239
不動産業、物品賃貸業	63,891	5,388	7,780	58,503	56,111
各種サービス業	48,853	620	3,322	48,233	45,531
地方公共団体	11,877	1,241	937	10,636	10,940
その他	82,915	1,072	633	81,843	82,282

② 業種別リスク管理債権

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	16,940	△ 1,443	976	18,383	15,964
製造業	1,528	26	146	1,502	1,382
農業、林業	1	△ 6	△ 6	7	7
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	2,943	△ 670	△ 266	3,613	3,209
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	264	57	144	207	120
運輸業、郵便業	871	23	356	848	515
卸売業、小売業	3,171	△ 425	140	3,596	3,031
金融業、保険業	856	△ 11	△ 23	867	879
不動産業、物品賃貸業	1,878	△ 475	△ 24	2,353	1,902
各種サービス業	3,071	165	539	2,906	2,532
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	2,353	△ 126	△ 30	2,479	2,383

③ 消費者ローン残高

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
消費者ローン残高	53,961	△ 125	△ 382	54,086	54,343
うち住宅ローン残高	38,408	685	973	37,723	37,435
うちその他ローン残高	15,553	△ 810	△ 1,355	16,363	16,908

④ 中小企業等貸出比率、残高

(% 百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末	
	22年9月末比	22年3月末比			
中小企業等貸出比率	90.85	0.25	△ 0.45	90.60	91.30
財務省向け貸出金を除いた場合の比率※	91.12	0.24	△ 0.46	90.88	91.58
中小企業等貸出残高	306,102	6,914	8,608	299,188	297,494

※総貸出金残高から財務省向け貸出金を除いた場合の中小企業等貸出比率

7. 国別貸出状況等

該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高

(百万円 %)

	23年3月期		22年3月期	増減率
		22年3月期比		
総預金 (末残)	421,843	7,806	414,037	1.88
預金 (末残)	417,318	6,431	410,887	1.56
譲渡性預金 (末残)	4,524	1,374	3,150	43.61
総預金 (平残)	430,831	16,574	414,257	4.00
預金 (平残)	426,653	15,042	411,611	3.65
譲渡性預金 (平残)	4,178	1,532	2,646	57.89
貸出金(末残)	336,900	11,076	325,824	3.39
(平残)	327,490	6,524	320,966	2.03

《参考》個人、法人別預金内訳

(期中平均残高ベース)

(百万円 %)

	23年3月期		22年3月期	増減率
		22年3月期比		
個人預金	320,528	9,011	311,517	2.89
流動性預金	76,439	4,268	72,171	5.91
固定性預金	244,088	4,742	239,346	1.98
法人預金	85,122	4,496	80,626	5.57
流動性預金	51,266	2,245	49,021	4.57
固定性預金	33,855	2,250	31,605	7.11
合計	405,650	13,506	392,144	3.44
流動性預金	127,706	6,514	121,192	5.37
固定性預金	277,944	6,993	270,951	2.58

《参考》信用保証協会保証付融資残高

(百万円)

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
信用保証協会保証付融資残高	91,157	469	90,688	91,144

※融資残高に占める信用保証協会保証付融資残高の割合 27.0%

9. 役職員数及び拠点数

① 役職員数

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
役員数	14	-	14	13
従業員数	523	△ 18	541	534

※従業員数には出向を含み、嘱託・臨時雇を除く

② 拠点数

	23年3月末		22年9月末	22年3月末
		22年9月末比		
国内本支店	41	-	41	41
うち出張所	2	-	2	2

III. 追加質問項目

1. 自己資本について

(百万円 %)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
		Tier1	Tier2			
2010年3月期	228,201	19,976	15,663	4,363	2,920	8.75
2011年3月期	236,958	20,256	15,996	4,409	2,549	8.54

2. 業務純益について

(百万円)

	一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
		除く債券損益	
10年3月期	2,213	1,847	2,580
11年3月期	2,178	2,110	2,339
12年3月期予想	1,700	1,700	1,600
	11年9月中間期	950	900

3. 不良債権について

(1) 処理損失

(百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 ※	総与信費用 ①+②
10年3月期	△ 367	1,241	874
11年3月期	△ 160	1,176	1,015
	10年9月中間期	661	599
12年3月期予想	100	1,100	1,200
	11年9月中間期	600	650

※不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

(2) 残高

(百万円)

	自己査定				
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻懸念先	破綻懸念先以下 ①+②計	③要注意先債権	①+②+③計
2010年3月末	9,965	4,565	14,531	180,215	194,746
2010年9月末	11,164	5,960	17,125	187,732	204,857
2011年3月末	8,745	6,722	15,468	192,115	207,584

	金融再生法開示基準	
	④要管理債権	①+②+④計
2010年3月末	1,475	16,006
2010年9月末	1,302	18,427
2011年3月末	1,500	16,968

(3) 債務者区分毎の引当額と引当率

		2011年3月末		2010年9月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	1,174百万円	100.00%	2,409百万円
破綻懸念先債権	無担保部分の	70.00%	622百万円	70.00%	662百万円
要管理先債権	無担保部分の	35.54%	421百万円	33.27%	386百万円
	債権額の	20.90%	421百万円	21.75%	386百万円
その他要注意先債権	債権額の	0.82%	1,562百万円	0.83%	1,561百万円
正常先債権	債権額の	0.29%	352百万円	0.42%	487百万円

※要管理先債権等における大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

(4) 最終処理と新規発生

a. 残高について(年間比較)

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
10年3月末	9,965	4,565	14,531
11年3月末	8,745	6,722	15,468
10/03→11/03 新規増加 ※	4,359	2,903	7,262
10/03→11/03 オフバランス化	5,579	746	6,325
10/03→11/03 増減	△ 1,220	2,157	937

b. 下期比較

(単位 百万円)

	破産更生債権	危険債権	合計
10年9月末	11,164	5,960	17,125
10/09→11/03 新規増加 ※	2,621	1,161	3,783
10/09→11/03 オフバランス化	5,040	399	5,440
10/09→11/03 増減	△ 2,419	762	△ 1,657

※新規増加には、債権区分の移動によるものを含んでおります。

c. オフバランス化の内訳

(単位 百万円)

	清算型処理 (破産・会社更生)	再建型処理 (民事再生)	再建型処理に 伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
11年3月期実績	-	-	-	2,691	-
うち10年中間期実績	-	-	-	429	-

(単位 百万円)

	直接償却 (実質基準)	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
11年3月期実績	-	3,634	3,607	27	6,325
うち10年中間期実績	-	2,425	2,398	27	2,854

4. 保有株式について

(1) 保有株式

(百万円)

	取得原価ベース	時価ベース	Tier1
2010年3月末	8,379	7,356	15,663
2010年9月末	8,333	7,044	15,808
2011年3月末	8,262	6,727	15,996

※非上場株式は除く

5. 貸出について

(1) 業種別貸出残高

(百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヵ月以上延滞債権	貸出条件緩和債権	延滞債権	破綻先債権
卸・小売	2010年3月末	37,379	-	262	2,605	163
	2011年3月末	36,489	-	194	2,949	28
建設	2010年3月末	39,614	-	97	2,555	557
	2011年3月末	38,000	-	95	2,652	195
不動産	2010年3月末	55,356	-	180	1,185	535
	2011年3月末	63,254	-	206	1,156	514
金融・保険業	2010年3月末	15,239	-	828	51	-
	2011年3月末	14,336	-	828	28	-

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2010年3月末	/	262	1,101	1,667
	2011年3月末	/	194	1,522	1,455
建設	2010年3月末	/	97	905	2,210
	2011年3月末	/	-	1,485	1,363
不動産	2010年3月末	/	180	259	1,464
	2011年3月末	/	206	538	1,132
金融・保険業	2010年3月末	/	828	40	11
	2011年3月末	/	828	4	24